



町立で最後の開催・小磯幼稚園運動会

議会だより

第162号

2011年（平成23年）10月27日発行

大磯

9月定例会（9月1日～29日）

- 大磯町美しいまちづくり条例を可決 …… 2
- 23年度補正予算を可決 …… 3
- 旧吉田邸再建のために町長期末手当を減額 … 3
- 22年度決算の認定 …… 4・5
- 賛否結果 …… 6
- 町政のここが聞きたい 一般質問 … 7～10
- 請願・陳情審議結果 …… 10・11

9月定例会

議会が改選されてから初めてとなる9月定例会を1日から29日まで開催した。

新条例「大磯町美しいまちづくり条例」を賛成多数で可決。
2,000名以上の署名と共に提出された「大磯町国府小学校プール設置場所の再検討」を求める請願は不採択となった。

県内初!! 海水浴場での喫煙に罰則規定

大磯町美しいまちづくり条例を可決

大磯町環境基本条例の基本理念に基づき、①決められた場所以外での海水浴場での喫煙②空き缶等ごみのポイ捨て③飼い犬のフンの放置④たんやつばのはき捨てなどを防止し、地域の環境美化推進と清潔でさわやかな生活環境を確保することを目的とする、新規条例の議案が提出された。付託された総務建設常任委員会及び本会議において採決の結果、賛成多数で可決した。

主な質疑

禁止・防止・罰則

問 第9条の海水浴場での喫煙禁止は、喫煙場所では喫煙できるという解釈か。

答 喫煙場所を設け、その場所以外では喫煙してはいけないということである。

問 落書きの禁止など、どのように周知するのか。

答 広報、チラシ、回覧、戸別配布のほか、駅前等で街頭啓発、落書きの多い場所への看板設置等を検討している。

問 第17条の騒音、振動又は悪臭の防止は、努力規定とのことだが、運用面はどのようなか。

答 生活環境に関する法律では取り締まれないため、職員が向き理解を求めるとともに、近隣同士の話し合いをお願いする。

問 第13条の深夜花火の禁止に、罰則規定がない理由は。

答 花火自体が一過性、花火をすることは悪くないという社会的要因を考え、騒音に通じる部分はあるが、他の条文とは状況が異なると考えた。近隣自治体の対応も参考とした。

抑止効果

問 この条文で警察が動ける規定はどこか。

答 条例に規定する行為を警察が見かけた場合、指導することができ。指導・勧告は町長の命を受けた職員が動くことになる。

反対討論

・ポイ捨て等への一定の対策は必要だが、条例では

賛成討論

指導・勧告に留めるべき。警察等が関ると監視社会につながりかねない。罰則規定に頼らない抑止効果を求める。

・注意できる根拠ができたことの成果について評価する。道徳・マナーを守らない現状がある以上、この条例をフルに活用すれば、大磯町の海岸を守る抑止力になると思う。

・自分たちの姿勢が問われる大変厳しい条例である。十分な啓発及び状況に即した臨機応変な条例の見直しも考えてほしい。

国府中学校グラウンド改修工事

国府中学校グラウンド改修工事は、グラウンド舗装、散水施設改修、スタンド改修、排水施設改修、その他の改修。平成24年3月23日完成予定。

契約は、相模原市の納入江土木、請負金額は7千560万円。落札率は約84%であった。

全員賛成で可決

主な質疑

問 入江土木の会社内容と実績は。

答 相模原に本社があり、昭和46年より土木事業を営み、公共下水道工事や神奈川県道の県道、企業庁の水道管工事などの実績がある。資本金は3千400万円、2カ年平均で19億1千800万円である。

問 バックネットの支柱はどのようにするのか。

答 クッション材だけは新しいものに変える。



問 グラウンド舗装はなぜこの方式にしたのか。

答 土壌改良剤の資質検査、視察を行い、国中で24mの試験施工し、学校の意見を確認して決定した。

23年度補正予算 全会計可決

大磯駅前洋館改修に 2,510万円

一般会計	4億4,587万円
特別会計	
国民健康保険事業	1億1,077万円
後期高齢者医療	5,137万円
介護保険事業	5,668万円
下水道事業	1,033万円

旧吉田茂邸再建

問 助吉田茂国際基金から2億7千658万円の寄附があったが、扱いは。

答 2億円は再建基金に充て、残りは町として資料の保存活用、管理費や維持管理などに伴う費用、吉田茂賞の継続費用等に利用していきたい。

東北地方太平洋沖地震災害対策

問 被災地支援の旅費の使いは。

答 神奈川県合同隊として、行政支援、一般事務の協力をする。1回につき7泊8日、10月から3月までに月2人平均で派遣した場合の職員の旅費。

歴史的建造物

大磯駅前洋館改修

問 歴史的建造物（大磯駅前洋館）改修事業とは。

答 間仕切り壁と基礎の補強を行う耐震補強工事と、シロアリ対策処理、準不燃材を用いた天井の張替え、腐朽箇所部材交換などの一般改修工事を考えている。

都市交通推進

問 都市交通推進事業が補正でどう変わるのか。

答 関係機関と再調整を行い、地域公共交通会議を開催し、富士見地区だけでなく町内に広げた新しい運行経路の検討案で、新年度の4月から本運行に向けていきたい。

私立幼稚園就園補助

問 私立幼稚園就園補助金増の理由は。

答 景気の影響もあり、当初は補助対象児数を68名で見込んでいたが、80名に人数がふえたこと、また全額補助される第三子の方がふえている等により、増となった。

環境対策推進

問 太陽光発電設備設置費補助金の件数は。

答 当初は40件。3月11日の震災以降の問い合わせが多く、県の補助金とセットで、今回は30件分を提案した。

ごみ処理広域化分担金

問 平塚大磯ブロックごみ処理広域化分担金のし尿外部搬出増の理由は。

答 当初予算では外部搬出量70tとみていたが、1千344tであった。その結果、負担金増につながった。

大磯小体育館耐震改修

問 改修に至った経緯は。

答 耐震はIS値では大丈夫だが、約35年を経過して雨漏り等もあり、3月11日の大震災の影響も受け、計画よりも前倒しで、大規模改修も含めた中で耐震改修を考えている。



大磯駅前洋館

旧吉田茂邸再建のために

町長期末手当50万円減額

平成23年12月に支給する町長の期末手当の額を50万円減額し、旧吉田茂邸再建事業費に充てるための規定の改正。

問 任期中で一回限りの減額か。

答 そのように考えている。

主な質疑

問 吉田邸再建の計画は、どのように進捗するか。

答 1円でも多く募金を集め、町の意志を県に示す。町民の意志が反映する計画であり、町民一丸となる形で示し、町の熱意を伝えたい。

問 東日本大震災の被災地では人的支援と共に財政的な支援を求めている。

答 吉田邸再建より優先すべきでは。

問 被災地に対し、この町の財政の中でどこまでやれるか。町としては人的支援をしていきたい。県知事も変わり、吉田邸再

問 減額をすることは法的には問題はないのか。

答 公職選挙法の関係で寄附行為は違反行為になるが、首長の給与の減額は条例改正をすることで法的には問題がないという見解。

賛成多数で可決

借金と貯金どうなった？

地方債(借金)残高 町民一人あたり 46 万 8,371 円
H22 年度末 153 億 5,835 万円 (H21 年度末 154 億 7,525 万円)

公債費(借金返済) 町民一人あたり 2 万 9,464 円
H22 年度 9 億 6,616 万円 (H21 年度 9 億 5,986 万円)

基金(貯金)残高 町民一人あたり 6 万 6,585 円
H22 年度末 21 億 8,339 万円 (H21 年度末 19 億 3,622 万円)

※ H23 年 4 月の人口 32,791 人で算定

民生委員交付金

問 民生委員活動費交付金の額は適正か。活動に対して少ないのでは。

答 活動に対して報酬は少ないと思う。民生委員法で給与を支給できないが、協議会へ活動費を 74 万 7,000 円支給した。

国民健康保険税

問 大磯町の国民健康保険税の課税方法は。また、未納者対策はどうか。

答 改定に当たっては国民健康保険運営協議会で審議、答申をもらい、議会に諮って決めている。23 年度は資産割を 20% から 15% に下げた。未納者対策は、町では短期証を出して、滞納者と接し、状況を把握しながら納めてもらうよう努めている。

有害鳥獣対策

問 湘南有害鳥獣対策協議会が協議している対策の内容は。

答 平塚市・大磯町・二宮町・農協・県職員で構成され、被害調査、わなの講習会の実施、ハクビシン捕獲用の檻の貸出、先進地視察を行った。イノシシ用の檻は 4 基買い、全部で 26 基になった。

ごみ処理手数料

問 ごみ処理手数料(収入)の内訳とごみ量の前年度対比の状況は。

答 特定事業者の持ち込みが約 2,850 万円で、28 トンの増。一般家庭からの臨時持ち込みが 460 万円で、69 トンの増。粗大ごみシール券が約 380 万円などで手数料が増えた。全体のごみ量は減っている。

松の木対策

問 松くい虫被害対策の内容と松の植樹状況は。

答 薬剤の注入は 7 ヲ所 80 本で、枯れた松の伐倒は 4 ヲ所 78 本。苗の植え付けは 3 ヲ所、合計 200 本を行った。

下水道事業

問 特別会計の独立採算制の原則に立ち、歳入・歳出・起債のバランスをどのように見込んで執行したのか。企業会計導入の考えはないか。

答 整備が遅れているため、歳入が不足しているので、一般会計からの繰入が必要。企業会計により経費の明確化が図れるが、県内でも取り入れている自治体は少ない。順次移行できるよう考えて行きたい。

反 対 討 論

- ◆まちづくり交付金を 3,000 万円予算計上したが、収入がなかった。
- ◆予備費で補正対応できなかったというが、修繕は施設や設備点検の上で行われるべきである。
- ◆旧吉田邸再建事業で使った寄附活動費用 220 万円は無駄であった。
- ◆たかとり幼稚園新築工事は雨漏り、床上浸水が起き、議会や関係者の指摘が結果的に届いていなかった。
- ◆町職員の働き方では振替休日、時間外手当の完全履行や機構をよく考えるべきである。

賛 成 討 論

- ◆前年度の財産収入や寄附金によって、「たかとり幼稚園」「横溝千鶴子子育て支援総合センター」の整備が進んだ。
- ◆健康増進事業では、がん検診の受診率を国・町ともに 50% を目標に、更なる啓発と推進を願う。
- ◆子育て支援総合センターの設立、ごみ処理広域化事業、大磯港再整備事業などを評価する。
- ◆町の実質赤字比率と連結実質赤字比率は良好で、実質公債費比率は 10.6%、将来負担比率は 96.5% であった。
- ◆歳入では収納対策室による徴収率向上の努力に、一定の評価をする。

決算特別委員会

委員長	竹内恵美子
副委員長	坂田よう子
委員	二宮加寿子
	片野 哲生
	高橋富美子
	鈴木 京子
	高橋 英俊
	関 威國

平成22年度決算 全会計を認定

平成22年度決算特別委員会は、新人議員4名がメンバーに入り、4日間で延べ76人146問の審査を行った。

最終日は勢力の強い台風15号が近づいていることもあり、緊迫の中で集中した質疑が行われた。

一番質問の多かったのは、たかとり幼稚園関係だった。

平成22年度決算額 総額約169億9,450万円

●一般会計 91億9,323万円
1億9,469万円の黒字

●特別会計
国民健康保険事業 37億5,756万円
老人保健 129万円
後期高齢者医療 6億1,966万円
介護保険事業 21億4,760万円
下水道事業 12億7,518万円

※1万円未満は四捨五入

借金返済

問 町債153億円に対する利子3億円の削減対応は図られたか。

答 一般会計では、平成2年度借入れた金利6.6%のものについて、583万円を繰上償還した。

町の税金は高いか

問 近隣市町に比べ大磯町の個人住民税が高いと言われるが、そのような状況があるのか。

答 地方税法に基づく標準税率により課税しているので、近隣の平塚市、二宮町や他の市町村と比べて高いということはない。

弁護士費用

問 予備費充当を含む弁護士謝金、約790万円の内容は。

答 行政法律相談料として、町が委嘱している2人の弁護士への支払い。訴訟関連として、3件分の着手金、訴訟が終結した報酬金3件分。不動産取引関連として、大磯駅前洋館買取交渉の報酬金である。

救急救命士

問 救急救命士等消防職員の状況は。

答 有資格者は15名、うち12名が実用運用している。

たかとり幼稚園

問 2ヵ年継続で行ったたかとり幼稚園の整備状況は。

答 エアコン21台や電気温水器の対応で変圧器を入れたため、電気料が見込みより高くなってしまった。雨漏りや浸水対策は施工責任で、また目隠しパネル、音漏れ対応などは消耗品代を使い行った。

幼稚園預かり保育料

問 幼稚園4園の預かり保育料の内訳は。

答 延1,845件、1回当たり500円。時間は午後2時から4時で、実施曜日は不定期だが、149日実施した。水曜日は実施していない。

学校給食

問 学校給食では、地産地消と食育教育に則った対応ができたか。

答 食材の購入は各学校でJ Aなどからある程度の量が確保できる時期に、町内産を使えるよう献立をしている。農家からの直接購入も今後検討したい。

身近な給食を通じた食育の意味は非常に大きく、各家庭への啓発等を含め対応していると思う。

特養ホーム待機者

問 特養ホーム入所待機者の状況は。

答 町内で196名。うち要介護4が53名、要介護5が37名である。



たかとり幼稚園

教育委員に青山氏

青山 啓子氏（54歳）
石神台

任期は10月1日より
4年間

町税条例一部改正

地方税法に関する罰則の見直しに伴い、大磯町税条例の一部改正をしたもの。
過料の上限金額を3万円から10万円に引き上げるのととたばこ税にかかる不申告に対する過料の規定を新たに定めた。公布日から2ヵ月後に施行する。
また、電気税・ガス税が廃止になった際、それらの税に関する条文を削除しなかったため、削除して整理する。公布の日から施行する。

賛成多数で可決

国民健康保険税条例一部改正

地方税法の一部が改正され、大磯町国民健康保険税条例に係っている条項が削除された。これにより、条項がずれたために整備したもので、内容に変更はない。平成25年4月1日施行となる。

賛成多数で可決

継続費 2事業の精算報告

1. 戸籍電算化システム導入事業。戸籍のデータ化へ移行するために、電算システムの構築、機器等の借上げを行った。
2. たかとり幼稚園の園舎建築工事、旧園舎の解体工事、太陽光発電設備工事及び附帯工事、外構工事を行った。



賛否結果

議案番号	議 案		議員名（議席順）													結 果
			奥津 勝子	二宮加寿子	土橋 秀雄	三澤 龍夫	片野 哲生	竹内恵美子	高橋富美子	鈴木 京子	高橋 英俊	吉川 重雄	関 威國	坂田よう子	清水 弘子	
9月 定例会	39	大磯町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	●	●	○	●	●	●	○	○	○	可決
	40	大磯町町税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
	41	大磯町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
	42	大磯町美しいまちづくり条例	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
	43	平成23年度 一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
	44	国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
	45	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
	46	介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	47	下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	48	一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	早	○	○	○	認定
	49	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	早	○	○	○	認定
	50	老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	早	○	○	○	認定
	51	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	早	○	○	○	認定
	52	介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	早	○	○	○	認定
	53	下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	早	○	○	○	認定
	54	工事請負契約の締結について（国府中学校グラウンド改修工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	早	○	○	○	可決
	55	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	早	○	○	○	可決
請願 第1号	大磯町国府小学校プール設置場所についての再検討に関する請願	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	不採択
意見書案 第1号	漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	早	○	○	○	可決

○は賛成 ●は反対 早は早退

町政のここが聞きたい

一般質問

一般質問は、9月8・9日に10人の議員から26問ありました。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）をご利用ください。

【文責は本人】

坂田
よう子

吉田邸再建の展望は

答 再建方針を固めたい

問 町は、(財)吉田茂国際基

金から約2億7千600万円の高額寄附等を頂き、感謝状を贈呈した。その席上、東日本大震災の復興を行う今の日本に、戦後の復興を成し遂げた吉田茂氏の偉業を学ぶ意義が語られた。

再建の展望は。

町長 高額寄附の追い風の中、再建の機運は、以前にも増して盛り上がりつつあり、一刻も早く、再建方針を固めたい。

問 再建主体は決定したか。

政策課長 震災と県知事の交代により遅れている。再建主体等、県と町との役割分担は決定していない。

仮に、町が再建主体となった場合は、きちんと説明し、理解を得る。

大磯港・魚市場の施設整備

問 大磯港の活性化整備計画に記載されている魚市場等の施設整備に対する町の

姿勢は。

町長 賑わい・交流の核であり、ぜひとも必要。

町は積極的に県等との調整を進める。大磯の将来を視野に検討委員会のメンバーを拡大する。

建設課長 目標期限はH29年度だが、前倒しで具体化した。津波対策としても

積極的に提案する。

環境経済課長 大磯市など、民間主導で展開がされている。このいい流れを行政が潰さず、しつかり行ないたい。



大磯市

二宮
加寿子

就学前の5歳児健診の推進が望ましいと考えられるが

答 前向きに検討していく

問 町の障がい者支援は。

町長 1. 障がい福祉サービス(居宅介護)、2. 医療費助成、3. 相談(各種障がい)、地域支援センター、そしん、療育相談(未就学児童)、障害福祉センター、その他(大学専門家)の支援。

問 発達障がい早期発見と早期療育的な考え方から、就学前の5歳児健診の推進が望ましいと考えられるが。

スポーツ健康課長 発達障がい早期発見、小学校入学など集団生活をスムーズに送れるよう促す効果のある健診であるため他市町村

での実施を調査し、幼児期の後期健康診査と位置づけて、前向きに検討していく。

問 障がい者の相談窓口や意志決定への支援の配慮と連携はどうなっているか。

教育長 幼稚園・小学校の教諭、保育園の保育士、教育委員会指導主事が相談に応じる。就学相談の案内は

園を通じて送る他、広報お

おいそで紹介。学校見学、必要に応じた心理検査、就学相談を行い、就学指導委員会において就学先を決定。入学後は特別支援員を配置。児童通園施設に支援学級担任等が伺い、最適な就学先を決定できるよう連携。

スポーツ健康課長 心理判定員が個別相談と巡回リハビリの支援チームで相談を受ける。

問 特別支援学級入学後の通学先の変更は可能か。

子ども育成課長 変更可能。

問 小・中学校のエレベータ設置は。

子ども育成課長 設置やメンテナンス費用、必要性を考慮し、施設の修繕計画とあわせて考える必要がある。

その他の質問

○未成年のインフルエンザについて ○中学校給食について

関 威國

葬儀場計画地の土地を

買って有効活用を

答 土地の譲渡交渉を継続

問 町長の公約に歴史的文化遺産を活用した町づくりがあり、また、大磯町第四次総合計画には、歴史的・文化的資源を活用して町の魅力を高め、来訪者の増加を図りたいとある。この政策を推進する上で大きな障害になるのが、大磯町で一番に誇れる鴨立庵の横に葬儀場ができることである。

ができて構わない、できては困る、どちらか。
町長 できては困る。売ってもらえないか正式な交渉はしている。

国府橋の拡幅整備

問 交通安全・防災対策として、早期に拡幅整備が必要な国府橋の完成目標はいつか。

問 交通安全・防災対策として、早期に拡幅整備が必要な国府橋の完成目標はいつか。

建設課長 平成25年度の工事着工で、工期は約2年間要する。

問 拡幅整備にあたっての問題点は何か。
建設課長 バスの迂回路と用地買収が残っている。

町長 事業者と二回交渉している。

土地を町に譲ってもらえないか、土地を他の事業に転換できないか、お願いしている。今後も交渉は継続する。

問 町長は葬儀場



竹内 恵美子

鳥獣被害対策の今後の

進め方は

答 補助金や狩猟免許取得奨励で

問 町内の被害状況は。

環境経済課長 被害届を出しても行政は何もしてくれないと出てこないのが実態。被害を受けた農家に何か補償制度はあるのか。

環境経済課長 水稲、ミカン、大豆は農協の共済制度で、野菜被害には制度なし。

問 自衛でできることは。
環境経済課長 柵の設置、忌避剤の使用を紹介。回覧で啓発している。

問 鳥獣被害対策の今後の推進は。
環境経済課長 補助金と合わせ、講習会や狩猟免許取得を働きかけていく。

生沢プール跡地利用

問 生沢プール跡地利用は。

町長 総合的な利活用として、検討、討議してきた。

問 今までのプール跡地の経緯を町長は知っているか。

町長 経緯の内容は書面で読んだ。

問 町長は検討会を生沢区長、大磯町区長連絡協議会、観光協議会、観光協会、漁協、商工会、農協、一般町民、町職員で立ち上げるといいますが、何人になるのか。

財政課長 14人程度である。生沢の方が何人入るのか、わからない。

問 生沢の方からは、陳情や要望で、「地域の広場」にするということだったが、

財政課長 陳情や要望を頂いているので、整備の方向性を見極めていきたい。

問 地元を無視するということは、後々にしこりを残すことになるのでは。

町長 私は多数決で決めることではない。区長一人では反映できないなんていうことはないと言っている。

その他の質問

○原発事故後の本町のエネルギー対策は

清水 弘子

鴨立庵西側の葬儀場建設

計画の白紙撤回を求めるが

答 町が買収したいと伝えた

問 鴨立庵西側葬儀場建設計画の白紙撤回を求めるが。

町長 町は事業者と交渉を2回行い、土地を買収したい旨、また他業種への転換を求めている。早期に解決することは困難であるが、事業者の方々の理解と協力が得られるよう、誠意を持って粘り強く継続していく。

問 町長として、ここを買って、しかるべき町民の期待にこたえる覚悟は。

町長 覚悟なくしてはまりません。

万台こゆるぎの森の保証料

問 万台こゆるぎの森の保証料は支払われたか。

町長 定期借地権契約について2回話し合った。

問 国際学園は学校法人であり、理事会の承認が必要である。1億8千万円は支払われていない。

問 人工芝サッカー場の擁

壁の完了届は出されたか。

町長 7月8日金曜日に完了検査を受け、県と調整中。2カ月経っている。何が問題か。

財政課長 不幸にも設計士が亡くなった。

問 マリア道の拡幅は反対である。厳しい財政上、急ぎ進める理由は何か。

町長 今年度はまちづくり交付金の最終年度であり、用地買収を進め、次の事業展開を図るため。

問 幹28号線もまちづくり交付金対象だが、歩道整備が進んでいない。

災害時の避難場所として、万台こゆるぎの森の確保を。

町長 あの地区は安全地区。津波、地震は大丈夫。国際学園にお願いしている。

その他の質問

○放射能汚染問題への取り組みは ○石神台住宅入口の遊水池の平常時の開放を

高橋 富美子

保育・教育機関の防災

計画の見直しと訓練は

答 見直しの改定を行っている

問 町立の保育・教育機関の防災マニュアルの見直し計画は作成されているか。また、その計画による訓練の実施はどうであったか。

町長 町立であれ、民間であれ、町が所管するところにはきちっと書類の提出を求めていき、実行されることを確認したい。

教育長 「学校・幼稚園における地震対策マニュアル」を震災を受けて、改定作業を行っている。

問 大磯で遊び、学び、生活する子どもたちは一人ひとり大切な子どもたちと考えるが、町立以外の保育、教育機関や児童対象の地域支援センターそしん、乳幼児の集まるクラブ等への助言指導は行っているか。

教育長 子どもの安全を守るうえで、教育委員会として連携を強化し、情報の提供等を行っている。

教育機関等の放射能調査

問 町内の保育・教育機関、公園の土壌、飲料水、植物に対する放射能の調査方法、調査結果はどうであったか。

町長 消防署にある放射線測定器を用い、園、学校、公園等の大気中の放射線の測定を行っている。小学校二校では週一回定点測定を行い、結果は全て基準値を下回っている。

教育長 学校水泳の実施では、六月に二回、照ヶ崎プールの水質検査を行い、放射性物質は不検出だった。**総務課長** 土壌や植物の検査は測定していないが、平塚市の農地で土壌調査や野菜類の調査をし、飲料水は寒川の浄水場で測定している。共に基準値を下回った。

その他の質問

○生沢プール跡地利用の進捗状況について

高橋 英俊

まちづくり基本計画の

見直しは

答 取り組みを進める

問 大磯町総合計画、基本構想を目指して策定されたまちづくり基本計画は、5年が経過し見直し時期に来ているが、その方向性や考え方を問う。

町長 具体的な見直し要素は6点ある。災害に強いまちづくりを推奨してゆくこと。用途地域を見直すこと。都市計画法の改正や景観法の成立など、法制度への対応の必要性。公共施設の再整備や再配置。まちづくりの基本となる道路整備。そして、歴史的文化遺産の保存活用や地域資源を生かし、伝統ある貴重な歴史文化や芸術活動などを後世に引き継いでゆくこと。

以上をふまえ、大学と協定を結び現場と密着したコーディネートのもと、取り組みを進める。

問 現状に即していない用途地域について町の所見は。

都市計画課長 用途地域の

変更は、県の上位計画や方針等に、町が作成するまちづくり基本計画や総合計画との整合を踏まえ行うもの。経済情勢や土地利用状況が変化する中、現状に即しているか懸念される地域と考えている。

まちづくりの現況課題を整理した情報を町民等に提供し、まちづくり審議会、都市計画の意見を聞きながら町民意識調査を実施し素案を作成する。又その旨を公告し、提案の募集、ワークショップ、必要な措置を講じ原案を作成する。さらに説明会を開催し、町民等からの意見書の回答書をふまえて案を作成し、最終的に議決を経て計画策定する。

問 その推進体制は。

首席理事 大きく重要な問題であり、現行組織の問題課題を抽出している。来年4月始動をめざしている。進捗に合わせ議会にも示す。

奥津 勝子

軽自動車税の納付方法につ

いて、課題と方向性を問う

答 コンビニ収納を研究する

問 生活を取り巻く経済事情や、環境に配慮することもあり、軽自動車の需要が伸びている。町税収入となる軽自動車税の現況と徴収率は。

町長 昨年度、対象となる原動機付自転車、軽自動車等は約9千台、税収は約3千400万円で、伸びている。

税務課長 90cc以下の小型原付自転車は減少傾向。91cc以上の大型オートバイが増加傾向、四輪の乗用車タイプが5年間で約620台程伸びている。収納率は98%。

問 軽自動車税の納付方法について、従来の銀行、郵便局に加えて、コンビニへの納付の推進は。また、課題と方向性は。

税務課長 コンビニ収納の場合、初期導入にかかる経費がある。その部分は定額なので、軽自動車のみでやるより他の税目も合わせてやると、1件当たりの金額

は下がるので、費用対効果は上がるのではないかとと思うが、金額が小さく、納期が多いものは費用対効果が悪くなるので、検証が十分必要。

問 町民サービスにつながる利便性を図る形で進めて欲しいが。

町長 コンビニ収納導入の可能性についての研究を進めている。

太陽光発電の普及について

問 太陽光発電の設置実態と課題は。

町長 設置費用の助成を21年度から開始、8月末で合計100の申込み。設置費用が高い、天候に左右される、設置する場所等の課題もあるが、有効な再生可能エネルギーの一つとして、引き続き積極的に進めたい。町の方針として取り上げたい。

吉川 重雄

公約で組織改編・事業
仕分け即実行とあるが

答 いまだ行っていない

問 マニフェストに組織改編、事業仕分けを即実行とあるが、実施されたのか。

町長 事業仕分けはいまだ行っていない。

問 では、いつやるのか。

政策課長 11月をめどに行っていく。具体的な日にちまでは決まっていない。

問 今の答えは答になっていない。「即実行」とは1年先のことなのか。だから町役場は本当にすぐやらない課だといわれてしまうのではないか。行政に入ってみると時間がかかってしまう。だから町長の決断が必要なのである。

昨日、町長は生沢プール跡地利用の質問に、検討委員会を立ち上げると言われた。しかし、公約には「地元の皆さんの要望で地域の広場にするようになっていくので、実現するよう進める」と言っている。目的がはっきり決まっているのに、

何故検討委員会が必要なのか理解に苦しむ。

いろんな人の意見を聞くのは結構だが、時と場合によるのではないか。何でも検討委員会を立ち上げていたら、時間ばかり費やすことになるでしょう。

町長、任期の4年間はあつという間に来ってしまう。

私の自論だが、町長には4年間で終わって欲しくない。町長は2期（8年）はやるべきである。そうでないと、公約したことを実現することとは難しい。見解を問う。

町長 私の「即やる」というのは、即ある日にちをもつてやっていかねばならぬ、そういう意味で、決して言い逃れではなく、いろんなシステム・手続とか、町民の意見を聞き進める大前提である。

鈴木 京子

マリア道の完成までの
事業費の全容と工程は

答 随時用地を取得し進める

問 6月補正予算の年度内執行の見通しと、完成までの事業費の全容と工程は。

町長 協力いただいた地権者より随時用地を取得し、計画的に事業展開を図る。

問 町長は納得の上でマリア道に予算をつけるとした。

国際学園とやりとりした後の計上だったが、拡張の約束はあったのか。

町長 約束は存在していない。

問 境界確定が終らないうちには買取ができないが、全ての土地が確定されているのか。

建設課長 済んでいない所はある。

問 8月1日からは、建設課の職員2名を増強している。土地所有者にも職員にも圧力がかかると思う。現場の声を聞くべきだ。新たに設計委託をかけるというが、十分な委託料はかけたはずだが。

建設課長 水路のボックスカルバート設置やボーリング調査の委託料である。

問 境界確定と地権者、農家の方の同意なくして進まないと思うが、現実離れした計画を進めるのか。

町長 町の事業として行っていく。



マリア道新設の一部

その他の質問

○町民の意見を反映する手だては○開発工事で壊された町道の復元・ごみ置場のトラブル回避策・農地や葬儀場のルールづくりを○不要なごみ処理施設は中止を

あなたの要望はこうになりました

詳細はホームページで閲覧できます

採択となった陳情

◆漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書の提出についての陳情

陳情者は、大磯町漁業協同組合代表理事組合長、加藤孝氏。

内容は、燃料として主に軽油を使用している漁業にとって、コストに占める燃料費のウェイトが極めて大きい

ため、軽油引取税の免税措置が廃止されると、漁業経営が一段と圧迫される。

よって、漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置を継続するよう、国へ意見書提出を求めるというもの。

意見として、「大磯町の漁業は大変重要であり、町として漁業を存続させるためにも、国に対して意見書を提出すべき」「漁業を支援する方向での税制措置を国に求めるべき」などがあつた。

9月29日の本会議において、意見書案第1号「漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する意見書」を全員賛成で可決し、国へ意見書を提出した。



大磯漁港での魚の水揚げ

請願

大磯町国府小学校プール設置場所 についての再検討に関する請願

請願者は、豊田稔氏、原田浅夫氏ほか2千22名。紹介議員は土橋秀雄議員。

9月1日の本会議において、紹介議員から請願趣旨の説明があり、質疑応答が行われた。

付託された福祉文教常任委員会の結果は不採択、本会議において採決の結果、賛成少数で不採択とした。

内容は、国府小学校グラウンドにプールが設置されると、毎週末にグラウンドを利用している少年野球や少年サッカーの団体の練習スペースが不十分となり、危険な状態となる。また、プール利用者の楽しげな喚声は、練習する子どもたちの集中力を落とし、怪我の危険性を増加させる。こうした理由により、国府小学校グラウンド内にプール設置することを再検討すること、学校敷地内のグラウンド以外の場所か学校外での設置場所を再検討することを求めるといふもの。

主な質疑

問 請願は、国府地区にプール建設は必要であるが、

答 PTAの運営委員会へは昨年度説明、近隣住民へは設計が固まってからの予定で、まだ行っていない。

利用者団体へは、担当のスポーツ健康課から説明会の情報発信はしていない。

問 少年野球、サッカーなどで使用できる他のグラウンドを探しているということだが、進んでいるのか。また、国府中学校の土日の対応ができるということについてはどうか。

答 大磯・国府の両中学校グラウンドの開放日拡充の対応を行った。国府中学校については、原則、全土日について開放する。

問 国府小学校のグラウンドにつくるプールは、学校プールなのか、それとも町立プールなのか。

答 平成22年の段階で学校プールに決定した。夏休み期間中は地域の皆さん



プール設置場所を視察

反対（不採択）討論

に開放していく考えである。

○ここで答えを出さなければ、来年6月からのプールをオープンできないという、時間的な切迫性がある。西部地域でほかにはプールを建設できる場所はない。大磯・大磯は、大変難しい。

○平成20年からプールを待っている町民もいる。

○請願は、他の場所を求めているが、今まで議会に示された経過については納得し、この場所（20×60メートル）しかないこ

趣旨採択となった陳情

◆市民活動補助金制度の改革を包括する「町民活動推進条例」の制定を要望する陳情

陳情者は、添田正直氏他361名。

内容は、行政による市民団体に対する活動支援制度はほとんどの自治体で採用されているが、大磯町の市民活動に対する補助金制度は、行政が主体の非公開の審査会、審査結果及び活動

実績が非公表、補助期間の制限なし、という旧態依然とした補助金制度である。そのため、町民と行政が協力、協調し、豊かな大磯を創るため、「町民活動推進条例」の制定を要望するといふもの。

意見として、「町民活動推進条例を制定し、手続き等クリーンなものにしてほしい。」「町の補助金制度の運用実態を見直し、公開し、町民が納得できる補助金制度としてほしい」などがあった。

賛成（採択）討論

○町も認めているように説明不足である。町民、少年野球の方達の声を聞いていくのがまちづくりで

とを受け入れざるを得ない。来年には、地域にも開放されるプールをどうしても完成させなければならぬと思う。時間がない。

はないか。解決方法を決めて、子どもたちが安心して野球、サッカーができるようにすべきである。

○プールを建設すると、小学校のグラウンドが狭くなる。また、夏休みの一般開放で駐車場対策や、県道へ出る見通しの悪い道路への対策等、問題が出てくる。地域住民へ現在まで全く話し合いを行っていないのは問題である。

議 会 ス ナ ッ プ



9月14日
決算特別委員会



10月5日 千葉県一宮町議会が議会基本条例、
議会だよりで視察来庁



10月15日 交通安全総ぐるみ大会

12月定例会

- | | |
|-----------|--------|
| 11月30日(水) | 議案上程等 |
| 12月 7日(水) | 一般質問 |
| 8日(木) | 一般質問 |
| 13日(火) | 委員長報告等 |

請願・陳情の提出の締め切りは11月14日です。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

※SCN(ケーブルテレビ)にて放映されます
生放送は9:00～議会終了まで 再放送は当日19:00～
SCNプラス(デジタル004ch)にて放送

机上配布となった陳情

◆地方消費者行政充実のための国による支援に関する陳情書

◆子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情

議会はすべて公開です
傍聴お待ちしています



編集後記

暑さも一段落し、すがすがしい秋空に風が流れる季節になりました。
幼稚園や小学校の運動会で子どもたちの笑顔や元気な姿を見ると、編集委員会も頑張らなくてはと思います。

新人議員として、初めてまとまった記事を分担しました。いかに町民の皆さんにわかりやすく、間違いのないように伝えられるのか、委員会で意見を出し合いまとめました。

よりよい議会だよりを作成するために、ご意見をお寄せください。

議会だより編集委員

委員長	鈴木京子
副委員長	二宮加寿子
委員	片野哲生
	高橋富美子
	高橋英俊
	関威國

※表紙の題字『大磯』は大磯中学校の正門にある吉田茂氏筆の門標より